

事業者排出量削減報告書の記入に当たっての留意事項

(注意事項)

エクセルファイル中の黄色のセルのみ御記入ください。その他のセルは自動計算で表示されるか、記入不要です。また、以下の表中で「(自動計算)」と記されている項目は、自動的に計算、表示される項目を示します。

以下、報告書記入例と合わせて御確認ください。

記入欄名	留意事項				
① 主たる業種	【提出済みの計画書に記載した業種を入力してください】 主たる業種の名称を記載してください。なお、名称については日本標準産業分類を御参照ください。				
② 細分類番号	【提出済みの計画書に記載した番号を入力してください】 主たる業種に係る日本標準産業分類における細分類番号を記入してください。				
③ 事業者の区分	【提出済みの計画書における区分にチェックしてください】 該当する区分のボックスをチェックしてください。				
④ 計画期間	【提出済みの計画書に記載した期間を入力してください】 「令和2年4月から令和5年3月まで」と記入してください（計画書に基づく期間）。				
⑤ 基本方針	【原則として、提出済みの計画書に記載した方針を入力してください】 計画期間を通して温室効果ガス排出量の削減のために実施する措置を記入してください。				
⑥ 計画を推進するための体制	温室効果ガス排出量を削減するための取組を推進する責任者、担当者及び点検体制を記入ください。また、併せてEMSの名称、適用範囲、取得年月日等について簡単に記入していただいても結構です。				
⑦ 温室効果ガスの排出量					
(⑦-1) 事業活動に伴う 排出量	<table border="1"> <tr> <td>基準年度</td> <td>【提出済みの計画書に記載した値を入力してください】 計画期間の前年度における温室効果ガス排出量（温室効果ガス排出量内訳書（京都市：要綱第7号様式）の各排出区分（A・B・C）それぞれの合計値を合算した値）を記入してください。 なお、小数第2位を四捨五入し小数第1位までの値を記入してください。</td> </tr> <tr> <td>第1年度 第2年度 第3年度</td> <td>【原則として、入力不要です】 「<u>チェックツール</u>」を使用することにより、当該報告年度における温室効果ガス排出量が、「<u>内訳書+別紙（京都市：要綱第7号様式）</u>」から転記されます。 なお、第四計画期間（令和2年度～4年度）中における、次のア～ウに示す事項を本市が認めた</td> </tr> </table>	基準年度	【提出済みの計画書に記載した値を入力してください】 計画期間の前年度における温室効果ガス排出量（温室効果ガス排出量内訳書（京都市：要綱第7号様式）の各排出区分（A・B・C）それぞれの合計値を合算した値）を記入してください。 なお、小数第2位を四捨五入し小数第1位までの値を記入してください。	第1年度 第2年度 第3年度	【原則として、 入力不要 です】 「 <u>チェックツール</u> 」を使用することにより、当該報告年度における温室効果ガス排出量が、「 <u>内訳書+別紙（京都市：要綱第7号様式）</u> 」から転記されます。 なお、第四計画期間（令和2年度～4年度）中における、次のア～ウに示す事項を本市が認めた
基準年度	【提出済みの計画書に記載した値を入力してください】 計画期間の前年度における温室効果ガス排出量（温室効果ガス排出量内訳書（京都市：要綱第7号様式）の各排出区分（A・B・C）それぞれの合計値を合算した値）を記入してください。 なお、小数第2位を四捨五入し小数第1位までの値を記入してください。				
第1年度 第2年度 第3年度	【原則として、 入力不要 です】 「 <u>チェックツール</u> 」を使用することにより、当該報告年度における温室効果ガス排出量が、「 <u>内訳書+別紙（京都市：要綱第7号様式）</u> 」から転記されます。 なお、第四計画期間（令和2年度～4年度）中における、次のア～ウに示す事項を本市が認めた				

		<p>場合、別途、変更計画書を提出し、これらの事項を反映させた温室効果ガス排出量の実績値を記入してください（手入力）。</p> <p>ア 事業所等の新設又は増設がある。</p> <p>イ 事業所等の用途の変更がある。</p> <p>ウ 事業の経営の統合又は分社を行う。</p> <p>（注）但し、ア～ウにより増加又は減少する一年間の温室効果ガス排出量の絶対値が、計画期間の前年度における温室効果ガス排出量に目標削減率を乗じて得た量を超える場合に限りです。</p> <p>なお、小数第2位を四捨五入し小数第1位までの値を記入してください。</p>
	増減率 <u>(自動計算)</u>	<p>当該報告年度における温室効果ガス排出量の増減率が算出されます。</p> <p>なお、計算途中は各項目の端数処理後の数値で計算し、算出結果の小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの値が表示されます。</p>
(⑦-2) 評価の対象となる 排出量	基準年度	<p>【提出済みの計画書に記載した値を入力してください】</p> <p>次のいずれかを選択できますが、排出量の変動を平準化するため、原則として①を選択ください。</p> <p>① 計画期間の直前三年度（平成29～31年度）における温室効果ガス排出量の年平均量</p> <p>② 計画期間の前年度（平成31年度）における温室効果ガス排出量</p> <p>記入する際は、小数第2位を四捨五入し小数第1位までの値を記入してください。</p>
	第1年度 第2年度 第3年度 <u>(自動計算)</u>	<p>当該報告年度における温室効果ガス排出量の実績値（事業活動に伴う排出量）から、「森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する各年度における実績値」及び第三計画期間の超過削減量を差し引いた量が算出されます。第三計画期間の超過削減量は、「超過削減量の差引」の欄（印刷範囲外）に記入してください。</p> <p>なお、小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの値が表示されます。</p>
	増減率 <u>(自動計算)</u>	<p>当該報告年度における温室効果ガス排出量の増減率が算出されます。</p> <p>なお、計算途中は各項目の端数処理後の数値で計算し、算出結果の小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの値が表示されます。</p>

実績に対する自己評価	当該報告年度における温室効果ガスの排出の量等の増減要因、計画書における温室効果ガスの排出の量等の目標の達成に向けた考え方を具体的に記入してください。	
⑦ 原単位当たりの温室効果ガス排出量等		
事業の用に供する建築物の用途	【提出済みの計画書に記載した区分を入力してください】 事業所、工場、店舗など事業場の主な区分を記入してください。	
原単位の指標	【提出済みの計画書に記載した原単位の指標を入力してください】 事業の用に供する建築物の用途ごとに当該区分における温室効果ガス排出量の削減に係る取組等が適正に反映されると考えられる数量（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を設定し、分母の欄に記入してください。 また、設定する原単位指標は、増減率の評価を行うため、原則として1つだけ記入し、計画期間中は設定した原単位の指標は変更しないでください。	
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	基準年度	【提出済みの計画書に記載した値を入力してください】 計画期間の前年度における原単位当たりの温室効果ガス排出量を記入してください。 なお、計算途中は実数で計算し、小数第3位を四捨五入し、小数第2位までの値を記入してください。
	第1年度 第2年度 第3年度 <u>(自動計算)</u>	当該報告年度における原単位の分母となる数値を、「原単位指標の数値（分母）」の欄（印刷範囲外）に記入してください。 当該報告年度における原単位当たりの温室効果ガス排出量の実績値が算出されます。 なお、計算途中は実数で計算し、小数第3位を四捨五入し、小数第2位までの値が表示されます。
	増減率 <u>(自動計算)</u>	当該報告年度における原単位当たりの温室効果ガス排出量の増減率が算出されます。 なお、計算途中は各項目の端数処理後の値で計算し、算出結果の小数第3位を四捨五入し、小数第2位までの値が表示されます。
	実績に対する自己評価	当該報告年度における温室効果ガスの排出の量等の増減要因、計画書における温室効果ガスの排出の量等の目標の達成に向けた考え方を具体的に記入してください。
⑧ 重点的に実施する取組の実施状況	基準年度	【入力不要です】 「チェックツール」を使用することにより、「重点対策実施率算出シート（報告書第〇年度）」において「重点対策実施率」の欄に表示されている基準年度の実施率が転記されます。

※計算に用いた「重点対策実施率算出シート（報告書）第〇年度」を併せて提出してください。		提出済みの計画書に記載の値と一致するかご確認ください。
	第1年度 第2年度 第3年度	【入力は不要です】 「チェックツール」を使用することにより、「重点対策実施率算出シート（報告書第〇年度）から転記されます（直接入力できません）。
	備考	注意事項等があれば記入してください。
	⑨ 具体的な取組及び措置の内容	当該報告年度において温室効果ガス排出量を削減するために実施した主な取組及び措置の内容について、具体的に記入してください。
⑩ 通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	当該報告年度において従業員の通勤における自家用車等の使用を控えさせるために実施した措置の具体的な内容を記入してください。なお、目標数値を設定している場合は可能な限り記入してください。
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	事業所の状況等を踏まえ、採用する理由を記載してください。なお、いかなる措置も取り得ない場合にはその理由を記入してください。
⑪ 森林の保全及び整備，再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量		
	森林の保全及び整備によるもの	京都府森林吸収量認証制度に基づき申請を行った京都市内の森林における保全及び整備活動について、同制度に定める方法により算定される二酸化炭素の森林吸収の量を記入してください。 当該報告年度における実績値の小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの値を記入してください。
	地域産の木材の利用によるもの	京都府産木材認証制度に定める方法により算定される、他の木材を利用した場合に比べて発生抑制される二酸化炭素（木材の輸送に係るものに限る。）の量を記入してください。 当該報告年度における実績値の、小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの値を記入してください。
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	再生可能エネルギーを利用して得た電力又は熱のうち、余剰として他の者に供給する予定量を、次に掲げる区分に応じ、二酸化炭素の量に換算し記入してください。 (ア) 他の者に供給した電力 (イ) 産業用に供給した蒸気 (ウ) 産業用以外に供給した蒸気，温水，冷水 当該報告年度における実績値の小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの値を記入してください。

	<p>ただし、再生可能エネルギーを利用して得た電力又は熱の全量を他の者に供給するものについて、その予定量は、本市の区域外の事業所や家庭において利用した再生可能エネルギーによるグリーン電力証書等の購入によるもの及び本市の区域外の事業所や家庭において削減され、又は吸収された二酸化炭素の量の購入予定量と併せ、基準年度の温室効果ガスの排出の量に目標削減率を乗じた量を上限とします。</p>
グリーン電力証書等の購入によるもの	<p>一般財団法人日本品質保証機構の認証を受けたグリーン電力証書又はグリーン熱証書の購入量を、次に掲げる区分に応じ、二酸化炭素の量に換算し記入してください。</p> <p>当該報告年度における実績値の小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの値を記入してください。</p>
温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	<p>他の者が自主的に行った地球温暖化対策により削減され又は吸収された二酸化炭素の量のうち、「国内クレジット制度」、「オフセット・クレジット（J-V E R）制度」、「J-クレジット制度」、「D O Y O U K Y O T O ?クレジット制度」及び「京都版CO2排出量取引制度」により認証された量の購入予定量を記入してください。</p> <p>当該年度における予定量の小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの値を記入してください。</p>
合計 <u>（自動計算）</u>	<p>各項目の値を合計した実績値が算出されます。なお、計算途中は、端数処理後の数値で計算し、算出結果の小数第2位を四捨五入し、小数第1位までの値が表示されます。</p> <p>また、再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給又はグリーン電力証書等の購入により削減する量に関しては、当該値に1.5を乗じた値として計算されます。</p>
⑫ 地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<p>当該報告年度において地球温暖化対策に資する社会貢献活動を行っている場合、その内容を記入してください。</p> <p>（例）低炭素社会の実現に貢献する事業（製品の製造、サービスの提供等）の実施、地域における環境学習の実践（他者が実施する環境学習への協力を含む）、市街地の緑地の保全に関する取組、廃棄物の排出量の把握や削減に係る対策など。</p>
⑬ 特記事項	<p>必要に応じて以下の内容を記入してください。</p> <p>（ア）代表者の変更 代表者の変更が生じた場合、変更が生じた日付及び変更前、変更後の代表者氏名を記載してください。</p> <p>（イ）事業所の増減 事業所の新設、廃止及び合併等、事業所数に変更が生じた場合、変更が生じた日付及び変更内容を記載してください。</p> <p>（ウ）特異な判断 温室効果ガスの排出の量の算定に当たって独自の係数を使用する場合、その他、計画書記載事項の把握及び</p>

	<p>集約についてやむを得ず特異な判断を行った場合は、その理由及び内容を記載してください。</p> <p>(エ) 社会的責任に関する取組</p> <p>⑬「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」に該当しない事業者の社会的責任に関する取組のうち、環境保全又は環境改善に関する取組について記載することができます。</p> <p>(オ) 再生可能エネルギーの導入計画及び導入実績</p> <p>設備の設置規模及び年間に創出するエネルギー量（発電量等）を記載してください。</p> <p>(カ) 超過削減量の差引を行う年度及びその量</p> <p>第三計画期間の超過削減量の差し引きを行う場合、差し引きを行う年度及び差し引きを行う量を記載してください。この場合、計画書提出時に作成された「超過削減量算定シート」を添付してください。</p>
--	--